

市民の声を市政に
Kirishima City
15人がより良い市政を目指して

一般質問

霧島市議会 中継 検索

一般質問とは、議員が市政全般にわたり、市の考えを問うものです。今回の議会では、15人の議員が一般質問を行いました。掲載内容は、各議員本人が質問と答弁を要約したものです。全ての質問と回答は、市議会ホームページの録画中継やYouTubeで視聴できます。

議員顔写真下の二次元コードを、スマートフォンのバーコードリーダーで読み取ることで、一般質問の録画中継がYouTubeでご覧いただけます。

地方創生に取り組む市の基本姿勢を示せ



植山 利博 議員
動画視聴

問 地方創生における国、県の役割と、市の基本姿勢、取り組みの展望を問う。

答 国は、「まち・ひと・しごと創生」に関する施策を総合的かつ計画的に策定、実施し、地方公共団体が行う取り組みに必要な支援等に努め、県は市町村間の取り組みに関する連絡調整等を行う。市町村は、地域の実情に応じた自主的な施策を策定し、実施することとなる。

本市は、市長を本部長とする「霧島市地方創生推進本部」を設置し、国の示す4つの基本目標(1)地方における安定した

雇用を創出する。
(2) 地方への新しいひとの流れをつくる。
(3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる。
(4) 時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する。

を見据え、計画期間を平成31年度までの5年間とする「地方版総合戦略」を産官学労労言等で構成する推進組織を設置し、あらゆる方々の協力・参画のもと、議会の意見も参考に、平成27年度の早い時期に策定する。

※(産)産業界、(官)地方公共団体や国の関係機関、(学)大学等の高等教育機関、(金)金融機関、(労)労働団体(言)メディア



みなし寡婦控除を適用すべき



前川原 正人 議員
動画視聴

問 離婚や死別したひとり親家庭には、税法上の寡婦控除の制度(婚姻歴があり、20歳以下の子どもを扶養していること)がある。みなし寡婦控除は、婚姻歴のないひとり親家庭への差別を解消する対策であるが、霧島市でも適用すべきではないか。

答 「霧島市児童福祉法に基づく負担金徴収規則」において、所得税が課税されない所得階層のひとり親世帯は、保育料を減額している。また、所得税課税世帯については、所得税課税額の各階層に応じた保育料を負担していたらいい。

は、今後、十分に検討し判断したい。

住宅リフォーム助成制度で経済の活性化を

問 国が進める地方向け交付金(地域消費喚起型)を活用して、住宅リフォーム助成制度を実施し、地域経済の活性化に役立てるべきではないか。

答 住宅リフォーム助成制度は、消費喚起効果はあるが、プレミアム付商品券発行(プレミアム額20%)に比較すると、その範囲や効果が限定的であると見え、事業の実施を見送った。商品券を利用したりリフォームで、消費喚起につなげていただきたいと期待している。

その他の質問
・地域公共交通について
・市ごみ収集委託業務について

国分庁舎増築計画と周辺地域活性化の整合性は



中村 満雄 議員
動画視聴

問 庁舎増築構想は民意を反映しているか。周辺地域の衰退を招くのではないか。市職員の周辺地域への移住誘導策を考えるべきではないか。

答 庁舎増築の目的は、適正化した職員で効果的・効率的な行政運営、市民サービスの提供、利便性の向上を図るためである。庁舎増築構想を策定後、設計に要する経費を平成26年度予算に提案し、市民の代表である議会の議決を受けたことが民意反映の表れである。周辺部の活性化は庁舎増築とは別に解決すべき重要課題であり、全庁を挙げて取り組んで行く。職

員が周辺地域に移住するかは、職員の判断に任せている。

市職員の処遇と行政効率を問う

問 異常な時間外勤務の実態、休日勤務の代休の実態、非正規職員の処遇について問う。

答 市長が時間外勤務の現状と対策について直接指示をした。1年間を超えて代休を取れなかった実態は把握していない。代休未取得分については時間外手当を支払うべきで、サービス残業はあってはならない。臨時職員数は691名、一時的な採用であった臨時職員を便宜的に雇用し、更新を重ねた実態はある。

その他の質問
・木質バイオマス発電事業について
・霧島永水太陽光発電所の建設計画について

テロ対策について



池田 綱雄 議員
動画視聴

問 イスラム過激派組織に日本人が殺害された。決して許せない行為である。5年後の東京オリンピックを控え、今後日本に対するテロ攻撃が心配される。霧島市には、標的にされそうな空港や自衛隊がある。安全対策は大丈夫か。

答 空港でのテロ対策として、化学テロの想定で国・県との合同訓練や、航空機事故消火救難訓練を年1回、消防や自衛隊、医師会など36機関、約350人参加で実施している。関係機関と連携を取り、市民の皆様の安全確保に努めたい。

地方創生について

問 本市には多くの若者がいる。若者に出会いの場を提供し、結婚をしていただき、子供をたくさん産んでもらうことが、人口減少対策に効果があると思う。

今回の地方創生を利用し、環霧島会議の5市2町の地域で結婚相談所や婚活事業はできないか。

答 環霧島会議では、平成24年度から環霧島周遊列車を臨時運行しており、2月14日には、周遊婚活列車おもてなしツアーを実施し、県内独身男女80名が参加している。

今後、この地域で結婚相談所や婚活事業ができないか検討したい。



問 地区医師会から、休日や時間外の救急車受け入れ態勢が不十分であることと、その解消策についての対策が求められている。休日や時間外救急の輪番制を支える医師や看護師不足の認識と、その対策をどのように考えるか。

答 課題として、多数の救急搬送患者の診察をしなければならぬ医師や、看護師の肉体的、精神的な負担が大きいことが挙げられる。市としても医師会の方々と総合的に協議している。厳しい状況に対して改善が図られる最大の協力をした

その他の質問
・農業問題に対する市長の政治姿勢について
・公共下水道問題について

時間外や休日救急医療の充実と対策を図れ



宮内 博 議員
動画視聴

隼人町東郷地区の豪雨災害対策を急ぐべきではないか

問 隼人町東郷橋之口地域における浸水被害は、天降川の水位上昇により「内水」が排出されず、床上や床下浸水を繰り返している。この地域は、土地画整理事業が完成している地域であり、行政の責任も大きい。対策を急ぐべきではないか。

答 同地域については、治水事業の優先箇所として認識しており、基本設計は完了しているが、事業の実施には多額の費用と期間を要することから、まず必要な用地の確保をしたい。大きな危機を感じており、更に検討を加える。